



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月11日

上場会社名 株式会社京進 上場取引所 東
 コード番号 4735 URL <https://www.kyoshin.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立木康之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理本部長 (氏名) 松本敏照 (TEL) 075-365-1500
 四半期報告書提出予定日 2022年10月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	6,402	3.3	239	△40.3	321	△16.1	171	△7.9
2022年5月期第1四半期	6,198	7.2	401	153.4	383	82.4	185	151.4

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 166百万円(△13.7%) 2022年5月期第1四半期 192百万円(236.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	21.99	—
2022年5月期第1四半期	23.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	21,179	3,795	17.9
2022年5月期	20,727	3,688	17.8

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 3,795百万円 2022年5月期 3,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	7.54	7.54
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	13.90	13.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,905	0.0	348	△15.2	398	△4.2	108	△18.9	13.94
通期	25,320	7.0	358	117.0	498	36.3	360	—	46.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年5月期1Q	8,396,000株	2022年5月期	8,396,000株
2023年5月期1Q	610,258株	2022年5月期	610,258株
2023年5月期1Q	7,785,742株	2022年5月期1Q	7,785,742株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.1「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の段階的な緩和等により、経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、新たな変異種による新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻の影響によるエネルギー価格の高騰など、経済の先行きは不透明な状況にあります。一方で、当社を取り巻く環境は、国際的な人の往来が再開され、国内・オーストラリアへの留学生の入国も回復基調にあります。

このような情勢のもと、当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応するため、2018年3月に”人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業への変革”として中期ビジョンを見直しました。また、2020年12月には、「ステキな大人が増える未来をつくる」企業になることを当社のグループビジョンとして掲げ、人材育成と将来を見据えた収益性の向上でさらなる成長を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は6,402百万円(前年同期比3.3%増)となり、前年同期に比べ203百万円増加しました。営業利益は239百万円(同40.3%減)となり、前年同期に比べ161百万円減少しました。経常利益は321百万円(同16.1%減)となり、前年同期に比べ61百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は171百万円(同7.9%減)となり、前年同期に比べ14百万円減少しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<学習塾事業>

学習塾事業においては、脳科学に基づく独自の学習法「リーチング」の定着や、ICTを活用した学習管理の仕組みとひとりひとりを大切にしている指導が、顧客からの支持を得ております。しかしながら、夏休み講習の集客時期に新型コロナウイルス感染症が再拡大したことなどから、当第1四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比98.1%となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高3,028百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益781百万円(同12.8%減)となりました。

<語学関連事業>

主に児童を対象とする国内の英会話教室においては、学習塾事業同様、新型コロナウイルス感染症が再拡大した影響により、生徒数が前年同期に比べ減少しました。オーストラリアの英会話学校においては、2022年2月に入国が再開され、徐々に入室数が回復しております。日本語教育事業においては、2022年3月より海外から留学生の入国が可能となり、当第1四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比145.5%となりました。国際人材交流事業においては、国外での活動が制限される中、日本在留の有能な外国人を特定技能人材として国内企業に紹介する活動に注力しました。キャリア支援事業においては、介護の資格取得スクール「介護のキャンパス」を当社グループ合計で9カ所運営し、介護人材の育成に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高819百万円(前年同期比38.7%増)となり、セグメント損失71百万円(前年同期は167百万円のセグメント損失)となりました。

<保育・介護事業>

保育事業においては、順調に園児数が増加し、当第1四半期連結累計期間における期中平均園児数は前年同期比102.7%となりました。一方で、保育士の処遇改善に伴う人件費等のコストが増加したことで利益は減少しました。介護事業においては、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、入居率とサービス利用率の向上に努めました。フードサービス事業においては、在宅ワークの増加による企業からの受注が減るなど、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けておりますが、新規顧客獲得及び受発注体制の見直しによる原価低減を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高2,554百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント損失138百万円(前年同期は53百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円増加しました。流動資産は5,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ691百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加130百万円、売掛金の増加370百万円、商品の増加58百万円、その他流動資産の増加132百万円等です。固定資産は15,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円減少しました。有形固定資産は11,364百万円(前連結会計年度末に比べ139百万円減少)となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少121百万円、その他有形固定資産の減少18百万円等です。無形固定資産は1,553百万円(同57百万円減少)となりました。主な要因は、のれんの減少66百万円等です。投資その他の資産は2,786百万円(同43百万円減少)となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少52百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は17,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円増加しました。流動負債は8,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加しました。主な要因は、買掛金の増加84百万円、短期借入金の増加200百万円、未払金の増加246百万円、前受金の増加88百万円、賞与引当金の増加214百万円、その他流動負債の減少363百万円等です。固定負債は9,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少28百万円、役員退職慰労引当金の減少24百万円、退職給付に係る負債の増加42百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加112百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末17.8%から0.1ポイント上昇し、17.9%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の連結業績予想につきましては、2022年7月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,219,092	3,349,672
売掛金	805,397	1,176,037
商品	63,776	121,841
貯蔵品	18,711	16,692
その他	711,006	843,780
貸倒引当金	△34,310	△33,243
流動資産合計	4,783,673	5,474,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,555,056	6,433,160
土地	2,753,453	2,753,453
リース資産(純額)	1,900,143	1,890,429
建設仮勘定	3,944	14,724
その他(純額)	290,718	272,489
有形固定資産合計	11,503,316	11,364,257
無形固定資産		
のれん	1,203,079	1,136,753
その他	407,088	416,399
無形固定資産合計	1,610,168	1,553,152
投資その他の資産		
投資有価証券	113,353	111,339
繰延税金資産	948,533	896,076
敷金及び保証金	1,585,309	1,601,320
その他	185,054	179,739
貸倒引当金	△1,635	△1,653
投資その他の資産合計	2,830,615	2,786,822
固定資産合計	15,944,100	15,704,232
資産合計	20,727,773	21,179,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,090	174,205
短期借入金	2,600,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,409	1,512,925
リース債務	96,775	102,160
未払金	788,741	1,035,640
未払法人税等	259,206	132,786
前受金	1,335,139	1,423,980
賞与引当金	136,333	350,466
資産除去債務	9,104	3,826
その他	1,123,118	759,898
流動負債合計	7,938,918	8,295,890
固定負債		
長期借入金	3,626,068	3,597,289
リース債務	2,100,079	2,092,850
退職給付に係る負債	1,894,135	1,936,980
役員退職慰労引当金	226,965	202,411
資産除去債務	336,299	336,845
繰延税金負債	786,756	785,350
その他	130,459	135,644
固定負債合計	9,100,764	9,087,373
負債合計	17,039,682	17,383,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,736,434	3,848,908
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	3,632,360	3,744,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,507	36,463
為替換算調整勘定	66	△4,872
退職給付に係る調整累計額	18,155	19,323
その他の包括利益累計額合計	55,729	50,913
純資産合計	3,688,090	3,795,748
負債純資産合計	20,727,773	21,179,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	6,198,776	6,402,511
売上原価	4,628,563	4,895,455
売上総利益	1,570,213	1,507,056
販売費及び一般管理費	1,168,923	1,267,412
営業利益	401,289	239,643
営業外収益		
受取利息	290	122
受取配当金	968	1,807
為替差益	—	12,890
貸倒引当金戻入額	244	250
補助金収入	20,623	69,731
持分法による投資利益	152	722
助成金収入	1,244	20,120
雑収入	8,153	15,148
営業外収益合計	31,678	120,793
営業外費用		
支払利息	39,494	36,536
為替差損	9,763	—
雑損失	309	2,182
営業外費用合計	49,566	38,719
経常利益	383,400	321,717
特別利益		
固定資産売却益	—	700
移転補償金	—	7,089
特別利益合計	—	7,789
特別損失		
減損損失	9,674	931
固定資産除却損	0	367
特別損失合計	9,674	1,298
税金等調整前四半期純利益	373,726	328,208
法人税、住民税及び事業税	143,437	105,574
法人税等調整額	44,512	51,455
法人税等合計	187,950	157,030
四半期純利益	185,776	171,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,776	171,178

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	185,776	171,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,470	△1,043
為替換算調整勘定	5,453	△5,699
退職給付に係る調整額	2,609	1,167
持分法適用会社に対する持分相当額	450	760
その他の包括利益合計	7,042	△4,816
四半期包括利益	192,818	166,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,818	166,362

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	118,915	19,098	214,745	352,759	—	352,759
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,959,540	572,007	2,314,468	5,846,017	—	5,846,017
顧客との契約から生じる 収益	3,078,456	591,106	2,529,213	6,198,776	—	6,198,776
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,078,456	591,106	2,529,213	6,198,776	—	6,198,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,233	—	3,233	△3,233	—
計	3,078,456	594,339	2,529,213	6,202,009	△3,233	6,198,776
セグメント利益又は損失(△)	895,501	△167,520	△53,484	674,496	△273,206	401,289

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△273,206千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△345,447千円及びその他の調整額72,240千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	115,703	33,039	204,312	353,055	—	353,055
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,912,605	786,846	2,350,003	6,049,455	—	6,049,455
顧客との契約から生じる 収益	3,028,309	819,886	2,554,316	6,402,511	—	6,402,511
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,028,309	819,886	2,554,316	6,402,511	—	6,402,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,398	—	2,398	△2,398	—
計	3,028,309	822,285	2,554,316	6,404,910	△2,398	6,402,511
セグメント利益又は損失(△)	781,282	△71,043	△138,653	571,585	△331,941	239,643

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△331,941千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△406,265千円及びその他の調整額74,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。